



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

892 2024年3月10日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
4月1日(月)
18時~20時
横山区議事務所

来年度予算案

ここが問題

荒川区議会2月会議開会中(3/14まで)

介護に続き国民健康保険料も大幅値上げ

国民健康保険料について(比較)

医療保険分

Table comparing medical insurance costs for 2023 and 2024 across various categories like '所得割' and '均等割'.

40才~64才の介護保険分

Table comparing nursing insurance costs for ages 40-64 for 2023 and 2024.

また65才以下で配偶者収入なしの二人世帯・年収609万円(所得400万)で9万5千円以上の値上げで73万7千円円で収入の1割を超えています。

高すぎる国保料!! モデルケースの試算表では、65才以上一人世帯で年金収入153万円(所得0)で、均等割7割減額がありますが、保険料は19,680円です。

物価高騰に追い打ちかける保険料値上げ
国庫負担の増額と区独自の値上げ抑制策を

4月からの国民健康保険料の値上げが計画されています。

千円から3万円近い値上げとなっています。

2026年度までに必要な経費の半分を保険料で集めようとしています。

しかも今年は、物価高騰に加え、介護保険、後期高齢者医療の保険料も値上げです。

Table showing insurance cost increases for different income brackets (e.g., 所得100万円の世帯).



全国知事会では「協会けんぽの保険料並み」に引き上げるため、1兆円の公費負担増を求めています。

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える... (25)
区は「交通不便地域はない」と強弁する意図は...

区は、コミュニティバス廃止や減便にあたり、利用者実態調査を行っていません。これは「住民の声に背を向ける」行為であり、地方自治体の姿勢として失格。

Advertisement for '自転車道交法違反に青切符' (Bicycle traffic law violation fines) with images of fines and a QR code.



区立特養ホームの大規模改修計画 「台東区蔵前」の施設を借り順次実施

区立	開設	定員
グリーンハイム	南千住6丁目	1989年 100人
サンハイム	南千住3丁目	1995年 59人
花の木ハイム	荒川5丁目	1999年 50人
民間	開設	定員
信雲のぞみの郷	西尾久1丁目	1994年 64人
さくら館	町屋7丁目	2004年 86人
癒しの里南千住	南千住6丁目	2012年 100人
おたけの郷	町屋7丁目	2013年 140人

区立の特養ホームは3か所あり、一番古いグリーンハイム荒川は1989年開設・今年で35年目、サンハイム荒川、花の木ハイムもそれぞれ築28年・24年で、大規模改修の実施時期が迫っています。区は順次、改修を行う予定ですが、入所者の「居ながら工事」が難しいため移転先や用地などどう確保するかが、この間、課題となっています。検討の結果、グリーンハイムについて、2024年度で運営が終了する台東区の「特養ホーム蔵前(定員50人)」を借上げて、入所者の移転先として活用。施設を完全に空けた状態で大規模改修をすすめる方針が提案されました。

来年度から入所調整を行い定員100を70人に減らし、サンハイムへ15人、花の木ハイムへ5人を一時移転し、50人を蔵前へ移転するとしています(左表)。

大規模改修後は100人定員に戻る予定ですが、サンハイム、花の木ハイムの入居者の一時移転先として活用するため、花の木ハイムの大規模改修が終わる2032年度までは実質定員50人で運営します。

	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年
グリーンハイム(定員100人)	入所調整(100→70) サンハイムへ15人・花の木へ5人・蔵前へ50人移転	大規模改修			再開	蔵前から50人・花の木から5人戻り		
サンハイム(定員59人)	運営		入所調整(59→45)	大規模改修		再開	グリーンハイムから45人戻り	
花の木ハイム(定員50人)	運営				大規模改修		グリーンハイムへ45人 サンハイムへ5人移転	

予算の組換えで求めている新規・充実事業(日本共産党提案)

(1)大地震から命を守る防災まちづくり		
住宅耐震工事補助事業の拡充	2億円	
屋内安全対策100%推進費	1億円	
住宅リフォーム助成	4,000万円	
(2)暮らしと命、営業を守るために		
区内中小事業者物価エネルギー高騰対策(光熱費助成)	5億円	
「(仮称)区内中小企業振興基本計画」策定経費	500万円	
ひとり親世帯の家賃助成	7,200万円	
エアコン購入助成	500万円	
高齢者補聴器購入助成費	7,500万円	
生活保護の法外援助 夏期手当	4,500万円	
高齢者住宅整備計画策定経費	500万円	
生理用品を区内公共施設トイレに常備	300万円	
保健所職員・保健師などの増員と定員化	7,000万円	
「保健センター」設置に向けた準備・調査費	500万円	
(3)子どもたちの豊かな育ちのために		
就学援助認定基準引上(1.2から1.5倍)	4,057万6千円	
学用品公費負担	3億円	
0・2歳児の保育料完全無償化	5億1,001万2千円	
「(仮称)子どもの貧困対策に関する計画」策定経費	4,000万円	
スクールカウンセラーの増員(12名)	5,400万円	
(4)地域交通の整備		
コミュニティバス運行経費補填	1億円	
「町屋さくら」復活経費及び「さくら」「汐入さくら」運行経費の補填		
区内公共交通総合政策策定経費	500万円	
(5)公契約条例策定経費		
	500万円	
合計	21億7,958万8千円	

日本共産党区議団 予算組み替え提案
いま区が実施していない家賃助成や中小事業者支援、エアコン助成、学用品無償化、町屋さくら復活など切実な要望を提案しています。みなさんのご意見をぜひお寄せください。

区内特養ホームが少ないため待機者は現在400名程度あり、改修期間の受け入れ減や通所サービス・ショートステイ実施への影響も心配です。災害時の福祉避難所機能や介護が必要になって

子どものインフルエンザワクチン助成 今年10月から始まります

(情報コーナー)

荒川区の小児インフルエンザワクチン接種の助成が実現します。9月末に案内を郵送。10月から、病院が設定している料金から2千円を差引いた額を支払って接種を受けることになります。

対象：6か月～15才まで
13才未満までは2回
13才から15才は1回
助成額は1回2,000円

接種費用は病院によって異なりますが、1回あたり3,000～5,000円です。

お子さんが多い世帯など、助成が始まって大変と言うご家庭もあるかと思いますが。千代田区や渋谷区、文京区は全額助成しているようです。荒川区も全額補助の検討を求めています。

高齢者ワクチンの無料化を求めています

高齢者のインフルエンザワクチン接種の助成もありますが、荒川区は2500円の自己負担があります。23区中、13区では無料で受けられます。

インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行が予想されるとして、東京都が65才以上の方のワクチン接種を2022年に一年だけ無料にしました。この時、ある医療機関では接種者数が25%も増えたと言います。

お金の心配で受けない方も多いのだと思います。重症化しやすい高齢者です。無料にしたいですね。

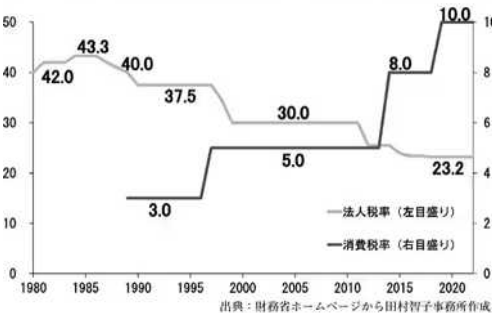
高齢者も13区で無料に	
75才以上	中央・新宿 墨田・葛飾・江東
72才以上	北
70才以上	目黒
65才以上	千代田・港・太田 渋谷・文京・足立



今週のデータ 法人税減と消費税増の失敗 「税制改正大綱」でも認める

自民党などと党がまとめた「税制改正大綱」では「賃金や国内投資は低迷してきた」「法人税改革は意図した成果を上げてこなかった」と認めています。首相国会で「(法人税減税で)賃金や投資が伸び悩んだ」とは事実と失敗を認めました。抜本的に政策を転換するべきです。

法人税と消費税の税率の推移(単位:%)



大企業に切実な負担を求め、消費税減税に踏み切ることこそ求められているのではないのでしょうか。